

米国の金融政策について

◆金融政策変更の内容

FOMC(連邦公開市場委員会)は現地24、25日に開催した会合後の声明にて、政策金利を0~0.25%に据え置くことなど、既存の金融政策の維持を発表するとともに、少なくとも2014年後半まで政策金利を異例の低水準とすることが正当化される可能性が高いとの認識を示しました。また、併せて具体的なインフレ目標の導入を発表し、長期的な目標としてインフレ率年率2.0%(個人消費支出価格指数前年同期比)という水準を示しました。

FOMCが示した経済見通しによると、今後、数四半期の経済成長は控えめなものになると見られるため、失業率の改善は緩慢となり、インフレ率は目標とする水準と同じかそれを下回る水準で推移すると予想されています。そしてこの経済見通しでは世界的な金融市場の緊張による著しい下方リスクがあることも指摘されています。

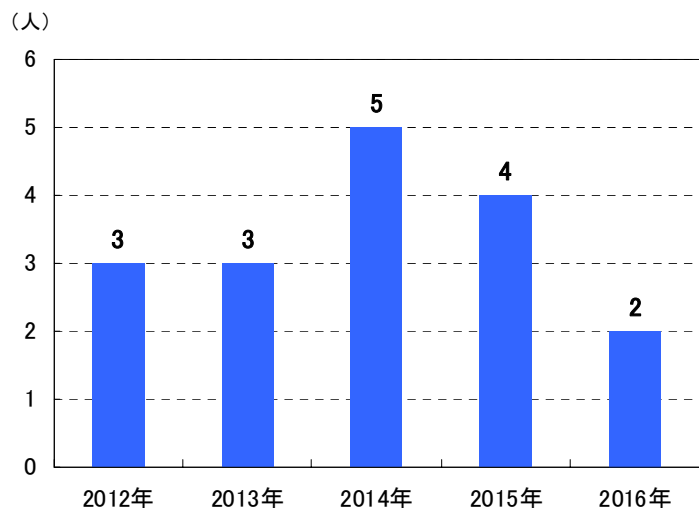
FOMCは2014年後半までという長期間にわたって政策金利を異例の低水準とする方針を発表することで、短期金利だけでなく長期金利も押し下げ、景気の力強い回復を支援することを意図しているものと見られます。

ただし、今回から公表が開始されたFOMC参加者の利上げ開始時期の予想を見るとばらつきが見られていることから、金融政策の見通しが今後の経済の推移次第で変わる可能性は十分にありとされます。

また、今回の会合でインフレ目標が導入された背景には、政策の透明性を高めることにより当局の考え方を経済・社会に広く浸透させ、金融政策の効果を向上させる狙いがあると見られます。米国では金融政策当局の責務としてインフレ抑制のほかに雇用の最大化が規定されていますが、雇用に関しては金融以外の諸要因の影響が大きい上に、それらの要因は常に安定しておらず、直接的に計測することも難しいため、具体的な数値目標を掲げることは不適切であるとして見送られました。なお、FOMCは毎年1月に開催する会合の中で金融政策の長期目標や戦略に関して調整するとしています。

なお、FOMC終了後にFRB(米連邦準備制度理事会)のバーナンキ議長は記者会見を行いました。市場で注目されている追加緩和の可能性に関して、インフレ率が目標を下回り、失業率の改善が緩慢なものにとどまる場合は一段の措置を検討すべきであるとして、その可能性を排除しませんでした。

FOMC参加者の利上げ開始時期予想



※FOMC参加者(17名)は、5名のFRB理事と12名の地区連銀総裁によって構成されています。

(出所:FRBよりDIAM作成)

DIAMアセットマネジメント株式会社

商号等 / DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

120126情報発信米国金融政策-1

◆今後の見通し

各理事の今後の金融政策の見通しは、声明文よりもばらつきがありますが、かなりの長期間にわたって低金利政策が継続される可能性が高いと思われます。

短期・中期金利は当該政策が反映され上昇余地は乏しいものと思われます。FRBが同日発表した予想によると4名が2014年にFFレート（フェデラルファンド金利）が2.50～2.75%まで上昇することを予想しており、一部の参加者は長期間低金利政策を採用することによる将来的なインフレリスクを懸念していると考えられます。

ただし、将来的なインフレリスクが長期金利に反映されるとしても、雇用が本格的に回復して労働市場がひっ迫する段階を経てからであり、現状のマクロ経済環境を考えると、そのような状況は相当程度先の話であると思われます。したがって、長期・超長期金利が著しく上昇する可能性も短期的には低いものと思われます。

為替市場においては、2014年末まで低金利政策が継続されることを受けて、ドル安が進行しやすいものと思われます。

ドル円においては、根強い為替介入観測や貿易収支の赤字転落等、円安材料に注視する向きもありますが、昨年春より複数回にわたり実行された為替介入は一時的な効果しかなく、本格的なドル高円安局面を現出するには力不足であること、また所得収支の大幅黒字による経常収支の黒字基調はしばらく続くものと思われることから、一方的な円安は考えにくく、むしろFRBによる低金利政策の時間軸効果を考えると、時間をかけて徐々に円高が進む可能性が高いものと思われます。

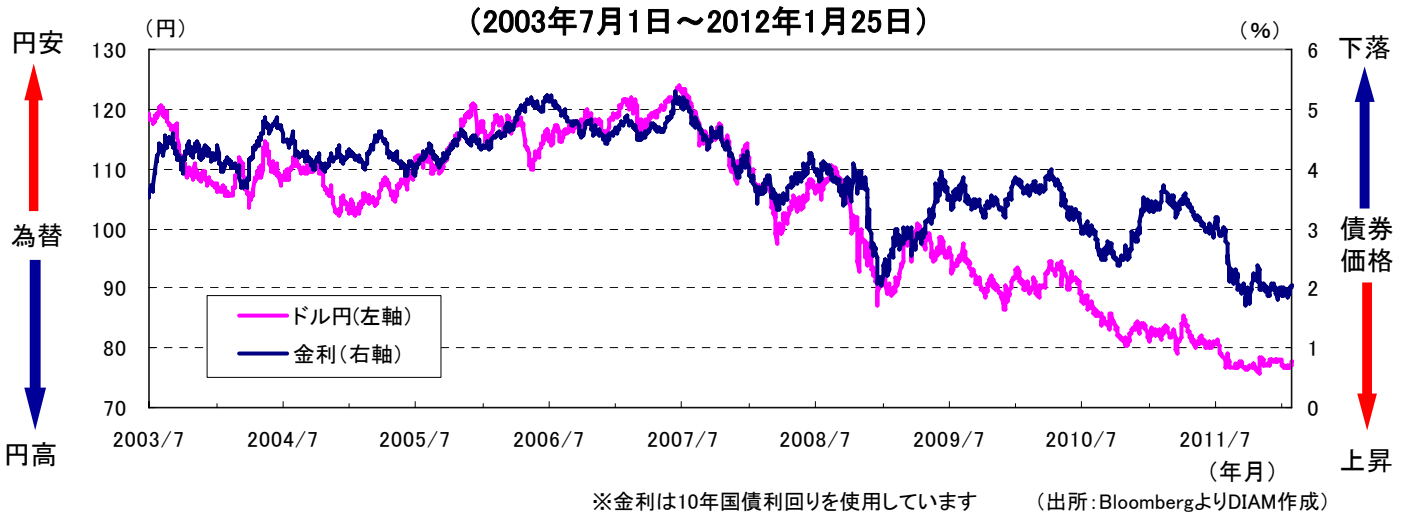
FOMC参加者の政策金利予想

	2012年	2013年	2014年	長期
4.50%				6
4.25%				3
4.00%				7
3.75%				1
3.50%				
3.25%				
3.00%				
2.75%			1	
2.50%			3	
2.25%				
2.00%		1	1	
1.75%		1		
1.50%			1	
1.25%				
1.00%	2	1	2	
0.75%		2	1	
0.50%	1	1	2	
0.25%	14	11	6	
0%				
合計	17	17	17	17

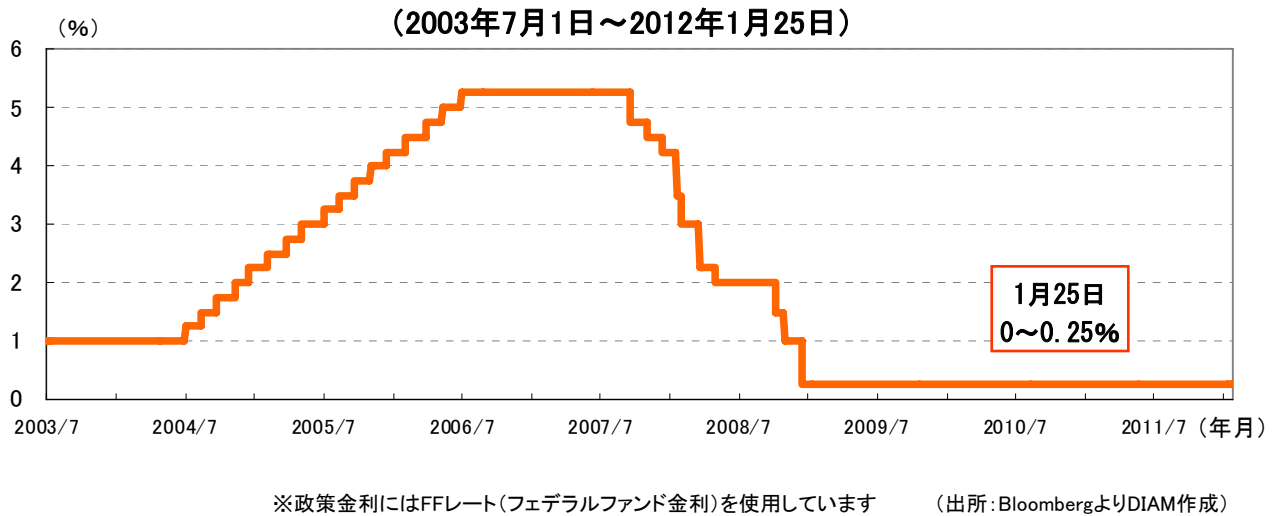
(単位:人)

(出所:FRBよりDIAM作成)

米国の金利・為替の推移



米国の政策金利の推移



【投資信託に係るリスクと費用】**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料:上限3.675%(税込)

信託財産留保額:上限0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬):上限1.995%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

【ご注意事項】

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が独自に作成した資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容はあくまでも作成時点(2012年1月26日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。